

自己点検評価（工学部物理科目運営会議）

2023年9月20日提出

1 学修・教育到達目標

《現状説明》

工学部全体の教育目標として、工学の専門教育の修得に必要な学力の確保や創造性の育成が掲げられている。また、工学の基礎知識と論理的思考力の体系的修得も重要な目標の一つである。これらの目標に到達するには、単なる基礎知識の獲得では不十分で、柔軟な思考力と創造性の育成が不可欠である。これらを踏まえ、物理科目では教育目標を次のように設定している。

「工学部の専門教育が前提とする物理学に関する基礎学力を身につけること、また社会において科学技術の発展に携わる技術者として不可欠と思われる自然科学の基本的な原理、方法論、常識を兼ね備えた人材を育成すること」

2019年度より、基礎・教養系教員の各学科への分属体制が新たに発足し、カリキュラムも大きく変更された。また、各学科のカリキュラムポリシーや専門科目と物理科目との連動に配慮しながら、各学科と緊密に連携した物理科目の運営が必要となる。

《点検・評価》

2019年度より物理科目運営会議が発足し、各学科に分属する物理教員を基礎メンバーとして2022年度は合計6回会議が開催された。2023年度前期も物理教育の実施方法などをメールなども含めてすでに複数回議論を行っている。この会議の中で、物理科目として提供しているカリキュラム内容が、各学科のカリキュラムポリシーに合致しているかどうか、各学科における専門科目とスムーズに連動している教育内容になっているかどうか、シラバス内容はこのまで良いかなどのチェックを行っている。

物理科目共通予算の執行に関しても、各学科の専門科目との連携を考慮し、2019年度以降の物理学実験では学科に適したテーマを追加するなどの措置を試行的に実施している。また、必修学科の物理学実験の発表会では、外部の有識者をお呼びして、専門科目と物理科目との結びつきや、物理科目と工学との接点についてわかり易い講演をして頂いている。講演内容が各学科のカリキュラムに関連した内容となるように、各学科の実験チーフの判断で講演者を選んでいる。講演会では、学生からの積極的な質問も多数受けられ、聴講した学生にとって物理科目が専門科目でどの様に応用されているのか理解が深まったと考えられる。

《将来に向けた発展方策》

学修・教育到達目標は容易に変更するものではないが、各学科のニーズの変化やプログラムの変化に応じてその見直しの必要性が生じた場合は、物理教員のみならず、広く各学科の意見を募り改善を図

っていく。今後は、基礎・教養教育が専門教育と補完的関係となって世界に通用するグローバル人材を多く輩出できるような仕組みを構築していく。

2 教員

《現状説明》

2019年度からの共通系教員の各学科への分属に伴い、共通学群に代わって、基礎・教養科目である物理科目的運営を行う物理科目的運営会議が発足した。この会議のメンバーは物理専任教員6名から構成されている。2022年度では専任教員6人から構成され、このメンバー及び合計12人の非常勤教員が工学部9学科の物理科目的すべての開講科目を担当した。2023年度も専任教員6名及び合計12人の非常勤教員により、前期に開講されている物理科目的すべてを担当している。

物理科目的運営会議のメンバーである専任教員6人の年齢構成は58歳、53歳、51歳、49歳、48歳、42歳である。6人の専任教員は分担して物理カリキュラムの各授業科目の責任者となり、それらの科目を受け持つ専任教員・非常勤教員と適宜連絡を取ることによって、担当者間のばらつきを解消する役割を担っている。また、会議では、物理科目的カリキュラム変更やシラバスの見直し、科目担当者の決定や非常勤講師の採用まで物理科目的すべての業務を担う。特に、物理科目的担当教員の配置や担当する非常勤教員の採用に関して、物理科目的運営会議で詳細に議論し、各学科カリキュラムに適した担当教員の配置、採用を決めている。

《点検・評価》

物理科目的運営会議で決定した事項は各メンバーの所属先である学科会議に必要に応じてメンバーから報告される体制を整えている。逆に、学科会議で審議された物理科目的関連する事項は必要に応じて分属しているメンバーから運営会議で報告される体制を整えており、各学科との連携体制が分属体制を取ることによって、より強化されたと考える。また、会議の議事録は毎回工学部長室に報告されており、会議でどの様な議論がなされているのか工学部全体で共有できる体制になっている。

学科カリキュラムと物理科目的連携の強化という観点から、分属体制発足以降、学科カリキュラムに沿うように、多くの物理科目的が配置されるようになった。例えば機械系2学科の場合は、その学科分属の専任教員が交互にそれぞれの物理科目的を担当するように科目担当者を決めるなど、より学科カリキュラムの特色が物理科目的に反映されるように教員の配置、採用を決めている。

《将来に向けた発展方策》

現時点では、物理科目的運営会議のメンバーは旧共通系物理教員のみで構成されているが、分属している物理共通系メンバーがいない学科もある。今後はメンバーを拡大し、物理科目的運営会議で学科と物理科目的一層の連携を図るために、専門学科のメンバーにも会議に入つてもらい、物理科目的カリキュラム内容の検討を行っていくことも考えられる。

3 教育プログラム

《現状説明》

1で述べた教育目標に即して物理科目的カリキュラムを設計している。その開講授業として、数理専門基礎科目である「物理学入門」、「基礎力学および演習」、「基礎電磁気学および演習」、「基礎熱統計力学」、

「基礎熱統計力学演習」、「相対論と量子論の基礎」、「物理学実験」を設けている。前者の3科目（物理学入門、基礎力学および演習、基礎電磁気学および演習）は「および演習形式」をとっており、講義科目と演習科目を一体化した2コマ連続の授業となっている。特に演習ではよりきめ細やかな指導が必要なため、学科の必修科目となっている場合は、2クラスに分けて1クラス60名程度になるように教員を1学科2名配置している。上記科目に加え、学科独自の基礎教養系物理科目として、「基礎力学1、2（A学科）」、「基礎電磁気学（A、B）」、「基礎電磁気学演習（B）」、「基礎熱力学（E）」が開講されている。いずれもクラスを2クラスに分割し、きめ細やかな授業を展開している。

「物理学入門」は前期に開講され、必修にしている学科が最も多いことから、週に14クラス開講されている。所属学科の専任教員が2クラスの内1クラスを受け持ち、もう一つのクラスは主に非常勤教員が担当している。学習内容は、前半に物理学を学ぶ出発点として質点の力学を取り上げ、物理学の基本的な考え方、微分積分学に基づく解析的な方法の修得を目指す。後半では電磁気学の導入部分を学習し、上位科目への橋渡しをしている。

「基礎力学および演習」は学部共同開講科目として、後期に4クラス開講され、専任教員および非常勤教員で担当している。学習内容は、質点の力学に続く力学の基礎内容を取り扱い、質点系および剛体の力学、振動まで含んでいる。これを学ぶことにより工学部学生として身に付けるべき物理の基礎学力が修得できる。

「基礎電磁気学および演習」は学部共同開講科目として、後期に1クラス開講され、専任教員が担当している。その学習内容は、クーロンの法則からマクスウェルの電磁方程式までの電磁気学の基礎をすべて含む。

「基礎熱統計力学」および「基礎熱統計力学演習」は学部共同開講科目として前期に2クラスそれぞれ開講され、専任教員および非常勤教員で担当している。学習内容は、熱機関の熱効率や関連する環境問題、熱力学第一、第二法則とエントロピー、自由エネルギーなどの熱力学分野とボルツマン統計の統計力学分野を含む。

「物理学実験」は必修指定している学科で、それぞれ前期に1クラス（G）、後期に3クラス（A、B、F）開講されている。それぞれ1クラスにつき専任教員と非常勤教員あわせて3名で担当する体制をとっている。また、学部共同開講として前期に1クラス開講されており、それぞれ専任教員1名が担当している。専門学科の実験や他の数理基礎科目の実験授業と比べて、担当教員の数が圧倒的に少ないのが現状である。自ら考え、自らの手を動かして物理学のさまざまな分野に関する10の基礎的な実験テーマに取り組むとともに、誤差の考え方、記録の取り方、基本的なデータ処理、実験レポートの書き方などについて学ぶ機会を提供している。実験の回を重ねた中頃において、2、3名からなる少人数のグループ単位で実験内容についての発表会を行い、その実験内容の考察を深めると共にプレゼンテーションの仕方が修得できるようにしている。また、プレゼンテーション終了後、物理学実験に関する最先端の学外研究者による講演会を実施し、実験の重要性やプレゼンテーションの仕方を直にプロの研究者から学ぶ機会を提供している。座学とは異なる知見が得られる点で重要であり、教育目標実現に寄与している。

「基礎力学1、2（A）」は、機械工学科が対象の科目であることから、学科専門科目との内容の重複を精査し、工学部共通開講科目である「基礎力学及び演習」の内容から主に振動を省き、トラス構造の力学と動的釣り合いに関する項目を追加し、機械力学、材料力学へのスムーズな橋渡しができる内容となっている。きめ細やかな対応を目的として2名の専任教員で2クラスに分けて開講している。週一コマ

の開講であるが、前期（基礎力学1）、後期（基礎力学2）に分けて開講していて、隔週で講義と演習を行なっている。

「基礎電磁気学」および「基礎電磁気学演習」は機械機能工学科を対象に後期に1クラス開講され、専任教員と非常勤教員で担当している。学習内容はクーロンの法則からマクスウェルの方程式までの電磁気学の基礎をすべて含む。

「基礎電磁気学」が機械工学科二年生を対象に後期に1クラス開講され、専任教員と非常勤教員で担当する。学習内容はベクトル解析をすでに学修していることを前提に、クーロンの法則からマクスウェルの方程式までの電磁気学の基礎を含む。

「基礎熱力学（E）」は電気工学科を対象に後期に開講され、きめ細かな対応を目的として専任教員と非常勤講師で2クラスに分けて担当している。学習内容は、熱力学第一法則、熱力学第二法則、その応用と、学科からの要請により熱伝導の基礎的な内容を含んでいる。

学習サポート室では、火曜日から金曜日まで毎日午後3時00分から午後6時30分まで、公募で選ばれた博士号取得の教員が常駐し、いつでも物理科目及び物理関連科目に関する質問に答えられる体制が整っている。さらに近年は、学生がつまずきやすい「空気抵抗のある自由落下」を題材としてミニ講座を開講している。2023年度前期も同じ題材でミニ講座を開講した。

また、2020年度以降、基礎力学1や物理学入門を必修とする学科に対しては、授業についていくのが難しい学生を支援する一環として、夏期休暇期間に夏季補習を開講している。この補習はD評価で単位が取得できなかった学生を履修対象とし、クラスを少数のグループに分けてきめ細やかな指導ができる体制をととのえ、補習に合格することで単位取得の再認定が受けられたとした。

《点検・評価》

2019年度から物理学入門の上位科目が「および演習形式」になったことにより、履修者が毎回レポート課題に取り組むようになった。演習時間を設けることによって、講義で理解していない部分が明確になり、その場で担当教員に直接質問できるなど、履修者に取ってより能動的に学習に取り組める体制が整った。また、2019年度から各学科カリキュラムの必要性に応じた多くの基礎教養系物理科目が開講され、専門学科のカリキュラムと基礎教養系物理科目との連動が強化された。2019年度より、各学科に分属している専任教員が直接学科のニーズに応じた学習内容を提供しており、また、平行して開講されているクラス担当の非常勤教員に直接アドバイスを行い、同時開講2クラス間での格差が生じないようにしている。

《将来に向けた発展方策》

教育目標実現のために必要な授業は何なのかの検証を、物理教員が集まる年度末の物理教員ミーティングや物理科目運営会議において行っていく。各学科のニーズに合わせて、量子力学や波動といった分野の新規科目の導入を検討していく。また、各学科のニーズに応じた物理学実験テーマの改善と新規開拓、専門学科別に特化したテーマの導入、および教員を専門学科共通科目から出し合っての共同開講の可能性も検討する。このように、専門教育と補完的な関係を発展させ、世界に通用するグローバル人材育成に必要なカリキュラムを作り上げていく。授業内容の検証と新規科目の提案においては、他大学での開講科目との比較や専門教育との連携を考慮することも重要である。